

越前町議会・令和8年6月定例会一般質問【川口 宜亮議員】

(令和8年6月10日 午前10時36分 開始)

○4番(川口宜亮君) 昨日の夕方、朝日地区小倉の住宅団地内で熊が出ました。農林水産課の方々、糸生小学校の先生方には、時間外にもかかわらずパトロールなどをいただき、ありがとうございました。

糸生小学校に通う子どもたちが徒歩で通学する地域です。スクールバスが目の前を通りますが、ルールによって乗れない地域です。今朝も保護者が子どもたちを送迎しています。子どもたち、保護者は不安がっています。ルールも大事ですが、安全確保に向けた対応をよろしく願いいたします。答弁は結構です。

それでは、議長のお許しをいただきましたので、町所有の公共施設の現状と今後について質問させていただきます。

近年、全国の地方公共団体において、人口増加や高度経済成長に合わせて整備してきた公共施設や生活インフラ等が一斉に更新時期を迎えつつあり、老朽化対策が課題となっております。本町においても、昭和50年代から60年代にかけて整備された多くの公共施設等の老朽化が進行する一方で、人口減少、少子高齢化に伴う利用者の減少や厳しい財政状況により、既存の全ての公共施設等を維持していくことは非常に困難な状況となっております。

町有財産は、大きく分けて3つです。庁舎棟、保育所、町営住宅、学校、公民館などの公共施設、道路、橋梁、水道、下水道、漁港施設等などのインフラ施設、土地、物品、金融資産等のその他の資産。今回は公共施設、インフラ施設について、平成28年7月策定、令和4年9月改定した越前町公共施設等総合管理計画に基づいて質問させていただきます。

まず最初に、本町のインフラ施設の年間における維持補修費を、1、町道、2、農道・林道、3、上水道、4、下水道、5、漁協施設・海岸施設の順にお教えいただけますか。

○議長(藤野菊信君) 総務理事。

○総務理事(高木剛彦君) それでは、川口議員の質問にお答えいたします。

インフラ施設の令和2年度の年間維持補修費は、橋梁費やトンネルを含む町道が2億416万9,000円、農道・林道が3,502万1,000円、水道が2億6,941万7,000円、下水道が3,616万2,000円、漁港・海岸が2億282万9,000円、支出総額は7億4,759万8,000円でした。

また、直近である令和6年度の集計によりますと、橋梁やトンネルを含む町道が8,781万1,000円、農道・林道が3,044万6,000円、水道が2億5,033万5,000円、下水道が1億472万7,000円、漁港・海岸の維持補修費としての支出はありませんでした。よって、支出総額は4億7,331万9,000円でした。

以上です。

○議長(藤野菊信君) 川口宜亮君。

○4番(川口宜亮君) 町民の皆様の毎日の生活に欠かせないインフラ施設の維持補修費に、年間約4億7,000万かかっているんですね。現在、約4億7,000万かかっているインフラ施設の維持補修費、町は今後増えていくか、減っていくか、どう想定していますか。

○議長（藤野菊信君） 総務理事。

○総務理事（高木剛彦君） それでは、お答えいたします。

インフラ施設は、社会そのものを成立させる基盤であり、町民の生活や経済・安全を支える必要不可欠な施設です。これらの施設の中には約30年から50年が経過している施設があり、それらの施設は修繕や改修を要する時期であります。

また、近年の物価、燃料、人件費などの上昇を考えますと、年々、維持補修費が増加することは避けられない状況であることから、民間活力の活用などを検討していきたいと考えております。

以上です。

○議長（藤野菊信君） 川口宜亮君。

○4番（川口宜亮君） インフラ施設は町民の皆様の生活に関わる大事な施設なので、施設の維持をよろしく願います。

次に、町が所有する公共施設、現在は何か所ありますか。

○議長（藤野菊信君） 総務理事。

○総務理事（高木剛彦君） それでは、お答えいたします。

町が所有している公共施設は現在186施設です。

以上です。

○議長（藤野菊信君） 川口宜亮君。

○4番（川口宜亮君） 現在、町が所有している公共施設は186施設あるんですね。

では、本町1人当たりの公共施設延べ床面積についてお尋ねします。令和4年では1人当たり9.7㎡で、県内17自治体と比較すると6番目に高く、県内平均の5.1㎡に比べ約2倍の保有量となっていましたが、現在の状況はいかがですか。

○議長（藤野菊信君） 総務理事。

○総務理事（高木剛彦君） それでは、お答えいたします。

公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に統廃合や譲渡、廃止するなどを進めております。公共施設の延べ床面積については、令和4年度末時点で19万5,569㎡であったのに対し、令和7年度末時点では19万1,133㎡と、3年間で4,436㎡減少しており、着実に縮減しておりますが、延べ床面積の減少率に対し、人口の減少率のほうが高く、1人当たりの公共施設の延べ床面積は、微増であるものの上昇傾向にあります。

以上です。

○議長（藤野菊信君） 川口宜亮君。

○4番（川口宜亮君） 町民1人当たりの公共施設延べ床面積は年々増えているんですね。

次に、有形固定資産のうち、土地以外の償却資産、建物や工作物等の取得価格に対する減価償却累計額の割合である有形固定資産減価償却率、平成28年は59.2%、平成30年は61.7%、令和2年は65.3%、ちなみに令和2年度の類似団体の平均は60.4%で、本町は類似団体より高い傾向でした。

この数字は100%に近いほど償却が進んでいることを示しますが、現在の本町の有形固定資産減価償却率をお教えください。

○議長（藤野菊信君） 総務理事。

○総務理事（高木剛彦君） それでは、お答えいたします。

直近の令和6年度有形固定資産減価償却率は71%です。

以上です。

○議長（藤野菊信君） 川口宜亮君。

○4番（川口宜亮君） 右肩上がりの数字ですね。数字から見て、本町の公共施設の老朽化が進んでいるのが分かりました。

次に、本町の公共施設の維持管理費、平成28年は6億6,451万8,000円、平成30年は7億7,493万6,000円、令和2年は8億1,109万7,000円ですが、今後の維持管理費の動向についてお聞きします。

○議長（藤野菊信君） 総務理事。

○総務理事（高木剛彦君） それでは、お答えいたします。

公共施設に係る維持管理費は年々増加傾向にあります。要因としましては、令和3年度後半から今もなお続いている物価高騰や人件費の上昇などに加え、老朽化に伴う施設の修繕頻度の上昇や修繕内容の深刻化などが挙げられます。このようなことから、引き続き公共施設管理計画に基づき、計画的な廃止や統廃合、譲渡などを進めることが重要であると考えております。

以上です。

○議長（藤野菊信君） 川口宜亮君。

○4番（川口宜亮君） では、本町の人口は、平成28年、平成30年、令和2年、現在とどのようになっていますか。

○議長（藤野菊信君） 総務理事。

○総務理事（高木剛彦君） それでは、お答えいたします。

住民基本台帳による本町の平成28年度末人口は2万2,258人、平成30年度末は2万1,519人、令和2年度末は2万862人、令和7年度末は1万9,343人で、年々減少傾向にあります。

以上です。

○議長（藤野菊信君） 川口宜亮君。

○4番（川口宜亮君） 人口は減っているけれども、公共施設の維持管理費は増えているという、なかなかつらい状況ですね。

次に、閉校になった小学校3校についてお尋ねします。旧常盤小学校、旧四ヶ浦小学校、旧萩野小学校の令和8年度の維持管理費の予算額をそれぞれお教えてください。

○議長（藤野菊信君） 教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（原 雅哉君） お答えいたします。

閉校後の施設につきましては、その利活用が決まるまでは最低限の安全管理や環境維持を行う必要があり、令和8年度予算におきましても、光熱水費のほか、消防設備の点検や電気保安、警備保障、除草剪定に係る委託料などを計上しております。

それぞれの維持管理費は、旧常盤小学校283万9,000円、旧四ヶ浦小学校536万6,000円、旧萩野小学校403万4,000円、3校合わせまして1,223万9,000円となっております。

○議長（藤野菊信君） 川口宜亮君。

○4番（川口宜亮君） 年間の維持管理費が3校で約1,200万かかっているんですね。

3校の学校跡地利用の件では、跡地利活用検討委員会を立ち上げて、旧常盤小学校では3回、旧四ヶ浦小学校では2回、旧萩野小学校では1回、委員会での会議が行われていますね。私は全ての会議の議事録を見させていただきました。3校の跡地利用の件につきまして、町がこうしたいとか、何か方針はあるのでしょうか。

○議長（藤野菊信君） 教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（原 雅哉君） お答えいたします。

3校の学校跡地利活用につきましては、議員ご指摘のとおり、それぞれに学校跡地利活用検討委員会を設置し、地域の代表者や関係団体の皆様と協議を進めております。

町といたしましては、旧学校施設は地域にとって大切な財産であると考えており、地域活性化や住民利用につながる活用を基本に、地域の皆様のご意見を尊重しながら、幅広い視点で検討を進めております。今後は、各検討委員会からの報告書を受け、その内容を参考に具体的な利活用を検討してまいりたいと考えております。

○議長（藤野菊信君） 川口宜亮君。

○4番（川口宜亮君） 次に、令和3年に、県から当時の解体費7,720万円を差し引いた約1億1,700万で購入し、そのままずっと放置してある合同庁舎、当時は町が解体を実施した後、宅地造成、販売を行うという案があったが、本町付近における民間分譲地の売れ行きが好調傾向であったことから、民間の足を引っ張ることにならないように動向を見守っていたと聞いておりますが、解体費が今後高騰することが予想される中、どうするのか、町の方針をお聞かせください。

○議長（藤野菊信君） 町長。

○町長（高田浩樹君） それでは、ご質問にお答えいたします。

これまで町といたしまして、旧合同庁舎の解体を実施した後、若者の定住促進及び町外への人口流出の抑制を図るため、住宅用地の造成、販売を行うという案を選択肢の一つとしてお示したところでございます。しかしながら、本町付近における民間分譲地の民業圧迫にならないよう配慮しながら、動向を見守っていたところであり、現時点でも同様でございます。

また、今後におきましては、旧合同庁舎周辺地域における民間の土地分譲や新築の動向、近年の物価高騰に伴う解体工事費への影響、さらには施設の安全管理なども含めながら、解体の時期や跡地の活用方法について改めて整理、検討を進めてまいります。

跡地の活用につきましては、これまで選択肢の一つとしてお示してきた住宅用地としての活用に加え、雇用機会の創出や地域経済の活性化につながる活用など、幅広い観点から有効性を検討してまいります。

○議長（藤野菊信君） 川口宜亮君。

○4番（川口宜亮君） 相変わらず検討なんですね。

旧合同庁舎の横には丹生高校の寮が建設されます。新しくきれいな建物の横に放置されている施設。解体費用も年々上昇しています。もう解体という決断を下すときだと私は思います。

学校跡地利活用につきましても、年間の維持管理費が3校で約1,200万円かかっています。令和11年度には糸生小学校も閉校になると聞いています。町の方針を早めに打ち出すことが重要であると思います。

人口が減少しているのに、1人当たりの公共施設延べ床面積が増えています。町村合併によって、機能が重複する施設があるのも原因の一つであると思います。越前町公共施設等総合管理計画の管理に関する基本方針の中に、こんな一文があります。公共施設の現状、見通しを踏まえると、財政状況がさらに厳しさを増すとともに、人口減少や少子高齢化の進行による公共施設等の利用需要の落ち込みが予想されます。今後、全ての公共施設等をそのまま維持し続けることは非常に困難であり、更新費用をできるだけ抑えながら、その中でも、町民が将来にわた

り安全かつ安心して利用できる公共施設等を提供しなければなりません。このことから、現在と同等のサービス水準を維持するためには、町全体の公共施設面積を縮減していくことが必要だと考えます。こう記載してあります。

全くそのとおりだと思います。計画書の今後の方向性の欄には、廃止を検討予定、用途変更を検討予定の施設が多くあります。ずるずる先延ばしするのではなく、なるべく期限を決めて計画を進めていただくことを強く希望しまして、私の一般質問を終わります。

(午前10時57分 終了)